

地域社会の変貌と地域課題への取り組み

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-11-11 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 木村, 亮 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10098/00028848

序章

地域社会の変貌と地域課題への取り組み

木村 亮

1 地方における地域社会の変貌

■「ゆたかな地方社会」の形成

君たちの親の多くは昭和40年代もしくはその前後に生まれた世代だろう。彼・彼女たちが物心つき、青少年時代を過ごした昭和50年代以降の時期は、実質経済成長率が年々3~4%台で推移する「安定成長期」であった。

この君たちの誕生に先立つ20年間ほどの時期は、日本経済全体をみれば年経済成長率が10%を超えることが多かった「高度経済成長期」は過ぎ去ったものの、地方社会にとっては、それ以前と比べて劇的な変化を経験した時期であった。実は、君たちが何気なく眺めている福井の光景—と言うか、日本全国どの地方へ行っても目にすることができる同じような光景—の多くは、この時期に形成されたのである。

どんな光景であるか、思いつくまま挙げてみよう。①都市部の郊外や農村部まで広がる整備された道路網、②その道路に沿って出店するショッピングセンターや大型スーパーマーケット、大衆向け紳士服やファミリーレストラン等のチェーン店、ガソリンスタンドや自動車販売店、パチンコ・ゲーム等のレジャーランド（これらを総称して「ロードサイドショップ」と呼ぶ）、③幅の広いまっすぐな農道によって整然と区画が仕切られた水田や、整備された用水・排水路、カントリー・エレベーターなどの大型農業施設、④山間地にまで行き届いた舗装された生活道路や林道、スギの植林で覆われた山々、整備された漁港、⑤都市部の郊外に散在する電子部品・デバイス、自動車部品といった、機械部品の加工や組立を行う工場、そして⑥各自治体によって建てられた凝ったデザインの公共施設（図書館・美術館・博物館、体育館・運動場、イベントホール、産業振興施設など）や集落のコミュニティ施設、等々。

地方に住む人々も（自動車に乗ることさえできれば）、通常の生活に必要な商品やサービスを都会に住む人々とほぼ変わらずに手に入れることのできる、そんな社会が登場したのである。

では、こうした劇的な変化をもたらした要因は何であったか。

先に挙げた道路や農村・農業施設の整備、公共施設の建設は、国や自治体自らが実施したり土地改良区や協同組合などの地域・業界団体に補助金や財政投融资資金を供給したりして行う、いわゆる公共事業である。実は、高度経済成長末期の第一次石油危機（昭和48年）の前後から、わが国の公共事業の金額が急増した。一国の経済規模の指標であるGDP（国内総生産）に占める公共投資（公的固定資本形成と呼ぶ）の比率は年々5～6%台の高い水準を維持するようになった¹⁾。これは、他の欧米先進諸国が2～3%台で推移したのに比べ、その倍の規模の水準で公共事業が行われたと考えてよい。

さらに重要なことは、高度経済成長期には太平洋ベルト地帯での重点的な産業インフラ投資など大都市圏で優先的に実施された公共事業の比重が地方圏へ移ったことである。（図1）

この、地方に重点をおいた公共事業の拡大がもたらしたものは大きかった。

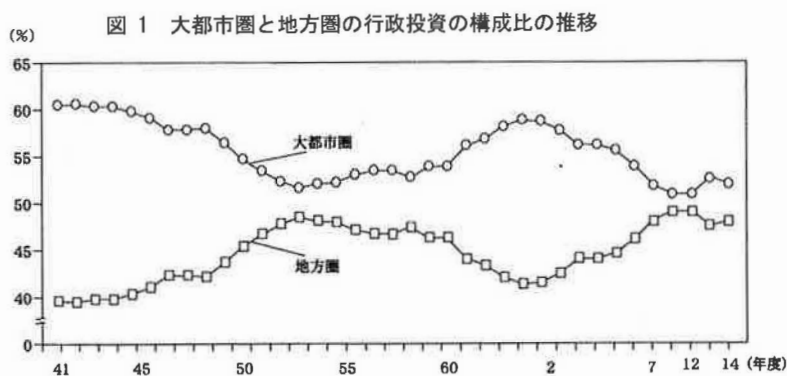
まず、公共事業がもたらす直接的な雇用効果である。青年層を中心に

人口流出が続いていた地方圏では、就業人口に占める建設業の比重が高まり青壮年男性の地元での恒常的な就労先が増えた。

また道路の建設により高速交通ネットワーク体系が整備されると、高い地価や賃金、環境破壊への批判など大都市圏への立地が困難になった製造業の地方圏への移転が進んだ。とくに工業製品輸出の担い手として日本経済の主導産業となった自動車、電気機械、情報デバイス、一般機械などの組立加工型産業では、大企業を中心に、自社工場や関係会社・下請会社の地方への部品製造・組立工場の立地が進み、この方面でも地方圏の雇用は増大した。さらにロードサイドショップを中心に商業・サービス業での雇用の増加も生じた。

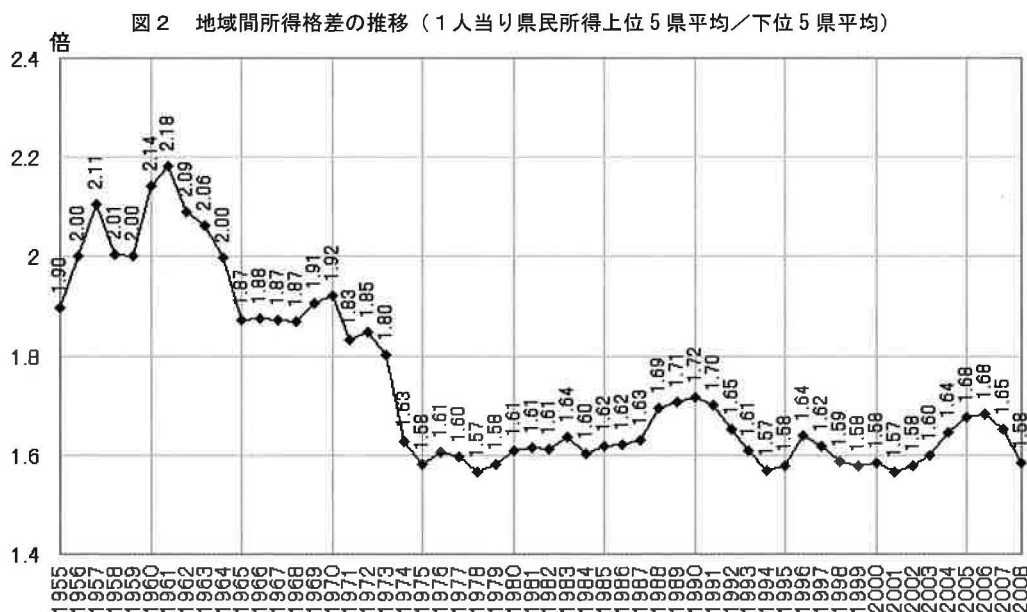
製造業や商業・サービス業では相対的に女性の雇用が多く、また公共事業においても女性の一時的就労機会が増えたことから、とくに農家などの三世帯同居の多い世帯では、家族の多くが何らかの形で就労することが可能となった。

このように、雇用機会が多方面で確保され、世帯収入が安定化すると、地方の人口流



出典)『行政投資(平成16年版)』。大都市圏・地方圏の区別は注2)参照。

出傾向に歯止めがかかり、地方における消費生活もゆたかさが実感されるようになった。実際、昭和50年前後から、都道府県別の一人あたり県民所得の格差は大きく縮小した。図2は年々の一人あたり県民所得上位5県の平均と下位5県の平均を比較したものだ。高度経済成長期には前者が後者の2倍前後であったのに対して、昭和50年以降1.6倍程度で推移するようになり、明らかに格差の縮小がみられたのである³⁾。



出典) 社会実情データ図録 (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) No.7450

いっぽう公共事業の地方での拡大は、地方の政治状況にも大きな影響を与えた。

昭和40年代に入り高度経済成長も後半期になると、全国的に急速な経済成長によるさまざまな歪みが噴出した。とくに都市部では人口の急増とともに、公害問題や生活インフラの整備不足、社会福祉の貧困、物価・地価の高騰など、生活不安が拡大した。経済成長を先導してきた自由民主党政権に対する批判も強まり、東京都、大阪府、京都府の知事をはじめとして、反自民政権を標榜する自治体首長が選出されるようになった（当時は、日本社会党、日本共産党といった政党を「革新政党」と呼んでおり、したがってこれらの首長や当該自治体は「革新首長」ないし「革新自治体」と呼ばれた）。

地方でも、農山村を中心とした人口流出や農産物貿易の自由化、林業や炭鉱の衰退などの問題が、自民党の支持基盤を揺るがした。昭和42年に初の福井県人出身の知事として選出された中川平太夫福井県知事は、その後5期20年にわたり知事を続け、福井県における「ゆたかな地方社会」実現の旗振り役となった知事だが、この最初の知事選では、中川は自民党公認の現職に対抗する反自民党候補として当選したのである。

政権批判の動きが広がる中で、自民党は都市部の革新自治体の後追いの形ではあったが、都市の中間層をターゲットとして社会福祉の拡充に努めた。しかし社会保障関係費の伸びは、当時ヨーロッパで確立しつつあった「福祉国家」における水準には程遠く、自民党はむしろ伝統的な支持基盤であった地方における公共事業の重点化に力を注いだ。公共事業がもたらす直接間接の雇用効果が、地方の人口流出を阻止するとともに農家や中小企業の家族を安定的に維持することにより、建設業や各種中小企業者の業界団体、農協などを通じて家族ごと自民党の支持層に取り込むことに成功したのである。

首長や地方議員といった地方政治家の側でも、国や政権が進める公共事業を地元選出の国会議員を介しつつ地元で誘致することが、選挙民の支持を確保するもっとも効果的な政治活動であった。選挙民の多くもまた、事業誘致の手腕と実績を投票の際の判断基準とした。その結果、国が示す各種の政策プログラムを前提に、それに関連した事業を実施することが地方自治体の行政であるといった通念が定着し、地方自治体の国の政策や財源への依存が強まった。同時に、住民の側でもさまざまな要求を実現する際に、もっぱら行政のプログラムや政治家の力に頼る体質が定着したのである。

このように、地方においては、住民の利益とそれを実現する政治家や行政の行動が、公共事業をめぐる利益分配を中心に集約されていった結果、共産党をのぞく政党の支持を受けた、ほぼオール与党体制の首長が選出されるケースが全国的に広がっていった。福井県においても、先の中川県知事の2期目以降はこうした支持体制に変わった。市町村の首長も同様であり、激しい選挙戦が行われる場合も、政策理念が争点となるというより、その多くは誰がより優先的に利益の分配にあずかるかをめぐる争いであった。

■「リゾート開発」ブームと「まちおこし・村おこし」バブル

こうした時代の最後に到来したのが平成バブルである。一般に平成バブルは大都市部、とりわけ東京を中心とした都市再開発ブームを背景とした地価・株価の高騰を指し、平成2年（1990年）にこのバブルは崩壊したとされる。しかしながら、地方においては大都市部のブームにやや遅れながら、90年代のなかばまで、バブル的な状況が続いた。

地方におけるバブルは、「リゾート開発」ブームと「まちおこし・村おこし」ブームが互いに関連しながら発生した。

まず前者では、昭和62年制定の総合保養地域整備法（通称、リゾート法）の制定を背景に、全国各地でリゾート開発計画が次々と構想された。この法律は、都市の大規模再開発を促進した昭和61年制定の民活法と同様に、民間事業者の資金や事業力を活用

し、そのために自然公園法・森林法・農地法等の規制緩和を促すものであった。リゾート開発計画の多くは、山間地域にあっては「ゴルフ場・スキー場・リゾートマンション」の3点セット（沿岸地域においてはスキー場が海洋リゾート施設に代わる）であり、自治体とデベロッパーと呼ばれる開発業者（ゼネコン、不動産、鉄道会社など大都市圏の大手資本）との共同出資により設立された「第三セクター」が事業運営主体となった。

こうしたリゾート開発は、自然破壊や乱開発、ゴルフ場の農薬問題などの社会的な批判を引き起こしたが、平成バブルの崩壊に伴い金融機関からの融資の見通しが悪化すると、当初から採算性に問題があった多くのリゾート開発計画は破綻に瀕した。事業に着手した第三セクターでは、民間デベロッパーが手を引くと、出資した自治体は債務負担を抱えて苦しむことになったのである。福井県では、平成2年に奥越高原リゾート構想がリゾート法にもとづく国の承認を受けたが、開発計画は頓挫し、構想の一部である法恩寺山リゾート開発で平成5年にスキージャム勝山がオープンしたにとどまった。

いっぽう後者では、「ゆたかな地方社会」の確立と規制緩和推進の動きを背景に、地域の発展は地域が主体となっていくという気運が高まるなかで、竹下内閣が昭和62年に提唱した「ふるさと創生」のスローガンと「自ら考え自ら行う地域づくり事業」（全国の市町村に対して一律1億円を支給）以降、全国の自治体が「まちおこし・村おこし」に取り組んだ。これらの取り組みの多くは、観光効果、集客効果を期待した産業振興や文化振興であり、結局は「箱もの」施設の建設や大規模土木事業に力点が置かれた。

事業は当該自治体の単独事業（国の補助金によらない事業）として行われることが多く、一見すると自治体が「自ら考え自ら行う」ようにみえた。しかし、実はそれは、国が後年度の地方交付税交付金⁴で返済を肩代わりすることを約束した「地域整備総合特別債」と呼ばれる地方債を自治体が起債することによって実施されるものであり、さらにその周辺のさまざまな事業は各省庁が用意した「まちおこし・村おこし」に関連する豊富なメニューの中から有利となる補助事業を選択する形で行われた。実は、地方の「まちおこし・村おこし」とは、バブル崩壊後の景気対策に加えて、80年代後半からアメリカが強力に要求した対米貿易赤字の削減のための内需拡大政策の手段として、国の強い誘導により行われたのが実態であり、地方の側は地域活性化の「担い手」として持ち上げられるなかで、無警戒に借金をバブル的に膨らまし、財政支出を拡大したのであった。その結果、先の図1のように、90年代に入って地方圏における公共事業の比重が再び増大したのである。

県内の市町村でも、旧今庄町の今庄 365 スキー場やそば道場などの観光施設をはじめ、旧今立町のいまだて芸術館建設など、当時は地域づくりのモデル・ケースとして他県の市町村からの視察ラッシュとなった所も少なくない。また、みくに文化未来館、ハートピア春江、サンドーム福井といった大きなコンベンション施設の建設が行われたほか、福井市でいわゆる駅前再開発や大名町交差点周辺の整備事業がはじまったのはこのときであった。

■祭りのあとの地域社会

ここからが君たちが物心ついてからの地域社会の話である。一口に言えば、これまでの「ゆたかな地方社会」を支えてきた骨組みがあちこちできしみはじめ、全体として閉塞状況にあるのが現在の地方における地域社会である。

もちろん骨組みのきしみの根本的な原因が、平成不況と呼ばれる長期の景気停滞であったことは言うまでもない。とくに平成バブルの崩壊がもたらした資産価格の暴落は、金融部門に巨額の不良債権の累積をもたらし、これが日本経済全体の縮小圧力の源となった。そしてグローバルな産業再編の必要性が叫ばれるなかで、どこの企業も人員削減を伴う大胆なリストラの実施と収益力のアップを迫られることになったが、その後物価や賃金の回復はみられず消費需要の本格的な回復には至らないまま、平成 20 年（2008 年）のリーマン・ショック以降の世界同時不況を迎えた。バブル期までは 2% 台で推移していた失業率（年平均）も、90 年代後半からは 4% を上回り 5% を越える年も現れた。こうした長期の景気停滞のなかで地方はどのような状況になったであろうか。

まず経済環境の変化をみてみよう。第一に、リゾート開発計画の頓挫や事業の不振、「まちおこし・村おこし」が引き起こした債務の累積と「箱もの」施設の赤字運営は、地方税収の伸びが停滞するなかで自治体財政の悪化を招いた。頼りは国が地方債の起債の際に約束した地方交付税交付金による元利金の後年度負担であった。しかし、90 年代後半になって国が負担すべき地方交付税交付金の額が膨れ上がるいっぽう、国の税収が停滞し、国自身が借金漬けになるなかで、地方交付税交付金の減額の方向に国は舵を切った。とくに平成 16 年（2004 年）にそうした方向がより明確になると、将来の財政運営を悲観視した小規模自治体を中心に、合併の際の財政優遇措置というアメにも魅かれて、雪崩をうって自治体合併の方向へ進んだのである。

第二に、国の財政悪化はもう一つ別の回路で地方に大打撃を与えた。公共事業の削減である。とくに平成 13 年に成立した小泉内閣の下で、大幅な公共事業の削減が行われ

た。確かに無駄と思われる公共事業も多く、その点では健全な国家となったとも言えるが、公共事業によりゆたかさを享受してきた地方の経済にとっては深刻な事態となった。

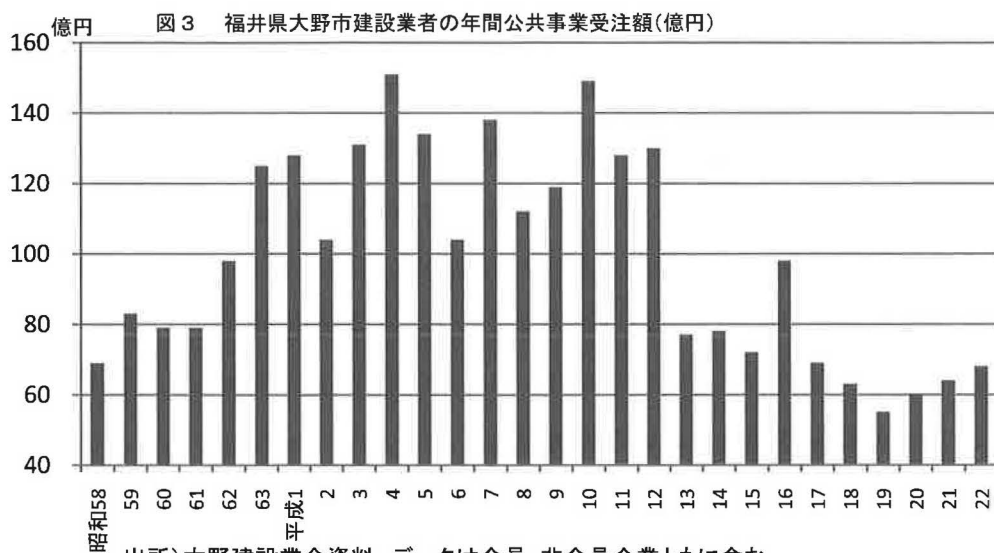


図3は、福井県大野市の建設業者の公共事業の年間受注額の推移である。奥越地方は、嶺南地方と同様に、雇用における建設業の比重が福井県平均よりかなり高い地域であるが、平成13年以降受注額は3分の2から半分近くに激減しており、当然のことながら建設業者の倒産が相次ぎ、男性労働者を中心に建設業への就業が困難になっている。

第三に、生産のグローバル化に伴う地方の製造業の縮小である。巨大多国籍企業を中心に、国境を越えた企業買収や統合、業務提携等が進み、グローバルな市場戦略の展開とそれに伴う部品供給・組立、製品開発、販売等のネットワークの国際的な再編が行われた。自動車、電気機械、情報デバイス、一般機械など日本の輸出企業も中国をはじめ、アジア諸国を中心に子会社、合弁会社等を設立し、部材の調達も従来の国内の企業ネットワークから現地やその近隣諸国への切り替えが進んだ。地方の企業も海外へ生産拠点を移すことを余儀なくされ、それができない中小企業では受注の減少に苦しむことになった。従来の日本の製造業の輸出競争力の基盤は、大都市圏、地方圏を問わず展開していた、中堅企業、中小企業を中心としたいわゆる「ものづくり集積」のもつ高精度の技術や市場適応能力にあったといわれるが、円高の進行や後継者不足の影響も受けて、あきらかにそうした産業集積は縮小へ向かったのである。

もう一つ、地方経済に深刻な影響を及ぼしたのは、アメリカの市場開放要求に後押しされて進められた規制緩和、とりわけ平成12年(2000年)の「旧大店法」(大規模小売店舗法)の廃止である。旧大店法は、地元中小小売業者の保護を目的とした店舗面積

や営業時間等に関する法的規制であったが、これに代わって制定された「大店立地法」(大規模小売店舗立地法)の下で出店をめぐる規制が大幅に緩和された。この結果、郊外の幹線道路沿いを中心に大型ショッピングセンターやホームセンター、ドラッグストア等が乱立することになり、駅前を中心市街地の商店街や古くからある住宅街に隣接した小さな商店街は急速に衰退した。

いっぽう、こうした地方経済の変化とも関連しながら、地域社会やコミュニティも大きな変容を経験した。

まず第一に、先進諸国でも経験のないスピードで、高齢化が、とくに地方では都会に先行して進行した。これは、伝統的な家族(とくに嫁)による介護を理想化することで安上がりに済ませてきた高齢者福祉政策の転換を促した。特別養護老人ホームをはじめとする施設福祉の拡充に加え、在宅福祉の整備が課題となり、また平成12年には介護費用の財源として介護保険制度が導入された。高齢化問題は、介護そのものの問題だけでなく、裏側で生じた少子化の問題と相まって、地域を引き継ぐべき将来世代の確保という不安も引き起こした。

第二に、経済環境や生活環境の変化によって人間関係が希薄化し、かつては子どもの育ちの場であり、相互扶助の場であり、さらに世代間のコミュニケーションの場でもあった地域コミュニティに変化が生じた。

まず、地方においても核家族化が進み、一人暮らし世帯も増えた。三世代同居世帯が多い福井県でも、平成17年の国勢調査で初めて単独世帯の比率(22.3%)が三世代同居世帯のそれ(20.2%)を上回った。核家族化の進む現役世代では、経済的にも時間的にも地域コミュニティに関わる余裕がなくなった。景気の停滞により一人あたりの収入の伸びが止まるなかで、子どもの教育や親の介護など将来も含めて必要となる支出が増え続け、夫婦ともに必死に働いてやっと世帯収入を確保するという状況となった。

また、商店街や路地裏など、子どもの頃から「社会」を体験できる場が失われるにつれて、意識の上でも地域コミュニティの意義や必要性に対する関心が薄れていった。IT関連機器の普及も、個人にとって選別が困難になるほど情報が溢れ出る反面、「私」的な空間が膨張し、実在の「社会」や「コミュニティ」への関心を喪失させるという、負の影響をもたらした。

第三に、国際化や環境問題など、従来の思考パターンからの脱却を迫られるとともに、新たな摩擦の火種になりうるような複雑な問題群が地域社会に現れた。

グローバル化の進展は、日本人の海外渡航経験を大きく広げ、姉妹都市やスポーツなどの交流を通じて他国の自治体との交流を活発化させたため、外国人や外国文化に対する人々の関心は飛躍的に高まった。他方、バブル期の労働力不足とグローバルな人口移動の増大により、国内に居住する外国人が確実に増え、生活習慣や言語の違う人々が地域社会の中で生活を共にするようになった。その結果、「同質」性を自明のものとして地域社会を考えてきた多くの人々にとって、多様な文化や考えを持つ人々を認め、彼らと共存できる社会を作り上げねばならないという、新たな課題が登場したのである。

環境問題は、直接的には、東西冷戦終結後の新たな主導権争いにもつながるテーマとして 1990 年前後に国際政治の表舞台に現れたものである。しかし、その後の環境問題をめぐる国際政治の迷走とは別に、この問題は、現在享受しているゆたかさの根本に浪費的な生活や自然環境の破壊があるという事実を人々に突きつけた。地域社会にとっては、健康的で安全な生活環境を維持し、それを次世代に継承するために、社会のあり方や自分たちの行動様式そのものを問い直す必要が生じてきたのである。

2 市民が現場で創る地域社会

■地域課題解決への新たな道

前節の後半でみてきたように、君たちが現在生きている地域社会は、社会の活力そのものが停滞するなかで、解決すべき社会的な課題は多様かつ複雑なものになっている。従来の課題の多くは、法制度の整備や行政による指導、事業誘致や補助金の活用などによって解決が図られてきた。しかし、分配すべき財源が不足し、かつ既存の行政や地域を支えてきた各種団体組織が効率化や機能の縮小が迫られる反面で、行政サービスの内容には、多様な住民に対して柔軟に対応できるキメ細かさが求められるようになった。そのため今日では、課題の解決に当該課題の利害関係者の理解や参加を不可欠なものしたり、当事者の自立的な解決を求められたりすることが多くなった。

平成 7 年（1995 年）の阪神淡路大震災の復興支援の際に、一般市民の持つ、公共的な課題解決へ向けたボランティアな活動の力量の大きさが示されたことも、市民の活動への社会的評価を高め⁵⁾、上のような解決手法の推進への追い風となった。どこの自治体でも、たとえ内実は行政事務の安上がりな下請委託であったとしても、「市民と行政の協働」という謳い文句を掲げることが当たり前、という状況が生まれたのである。平成 22 年（2000）の鳩山由紀夫内閣の下では、「新しい公共」という概念が提唱され、

これまで行政が独占してきた公共的な領域の新たな担い手として、市民や企業、NPOなどの民間セクターの重要性を高く評価し、これら民間セクターと行政との協働を通じて公共的な利益を実現していくことが、「日本社会に失われつつある新鮮な息吹を取り戻す」⁶⁾とされた。

政府や自治体の動きはともかく、このような近年の課題解決をめぐる思考の流れは、市民・住民の側からみると、国や自治体、あるいはそこに介在する政治家が提供するメニューにすぎるだけの受身の姿勢では、もはや地域の再生はありえないということの意味している。利害関係者である市民・住民自らが構想・立案し、行政・専門家などの外部の資源を上手に利用しながら取り組みを進めていくことが、地域課題の解決の必須条件となったのである。

■市民が中心となった地域課題解決への取り組み

地域住民が行政や企業等と連携して地域の課題解決に取り組む事例は、枚挙に暇がないほど全国には多々あるし、さまざまな視点から事例紹介が行われている。ここでは、平成22年(2010年)より始まった「地域再生大賞」の事例をみてみよう。

「地域再生大賞」は、地域活性化に取り組む団体を支援するために各都道府県の地方紙46社とそこに配信する共同通信社の共催で行われている。都道府県ごとに原則1団体が選出され、専門家で作る選考委員会が書類審査や現地審査を行い大賞ほか各賞を決めている。平成22年はその初回であるため、各県で選出された団体は、それぞれの地域で活動歴も長く評価が高いものが多かった。表1は各賞の受賞団体であるが、この中から全国的に有名な2つの取り組みを簡単に紹介する。なお、福井県の選出団体は、三国湊座の運営などで知られる三国湊魅力づくりプロジェクト(坂井市)であった。

表1 第1回地域再生大賞各賞受賞団体(平成22年)

大賞	グラウンドワーク三島(静岡県三島市)	水辺環境の再生。日本のナショナル・トラストの先駆け
準大賞	県立柏原病院の小児科を守る会(兵庫県丹波市)	医者と住民のパートナーシップによる医療に理解ある地域づくり
	倉敷町家トラスト(岡山県倉敷市)	町屋の修復・再生を通じてコミュニティ、文化の継承と新しい生活スタイルの提案
ブ ロ ッ ク 賞	たかひた共生塾(山形県高畠町)	有機農業の実践を通じて環境、食、地域文化を問う塾
	伊参スタジオ映画祭実行委員会(群馬県中之条町)	廃校を利用して映画祭を開催。映画の撮影場所、住民のエキストラ役の提供
	三重県立相可(おうか)高校調理クラブ(三重県多気町)	食物調理科の生徒がレストラン営業、地元食材を利用した商品開発
	碧いびわ湖(滋賀県近江八幡市)	琵琶湖の水質向上を中心に、廃食油の再利用商品化等地域環境改善の取組み
	高松丸亀町商店街振興組合(香川県高松市)	商店街がマネジメントの主体となった中心市街地活性化の取組み
	安心院(あじむ)町グリーンツーリズム研究会(大分県宇佐市)	日本のグリーンツーリズムの先進事例、リピーターも多く海外からの受入れも行う
特 別 賞	大内町保存会、大内宿結の会(福島県下郷町)	伝統的な茅葺きの町並み保存や、伝統行事の継承、多彩なイベントへの取組み
	日本上流文化圏研究所(山梨県早川町)	人口1,500人の小さな町で起業や商品開発をめざす
	色川地域振興推進委員会(和歌山県那智勝浦町)	県外からの農村移住者受入のための研修、生活体験、住宅・農地のあっせん
	阿蘇グリーンストック(熊本県阿蘇市)	阿蘇の草原を守るため、農家と都市のボランティアによる野焼き、牛のオーナー制度
	種子島アクションクラブ(鹿児島県中種子町)	青年団OBによる「離島戦隊タネガシマン」のマスク・アクション創作劇
	琉球在来豚アゲー保存会(沖縄県名護市)	農林高校と提携して地域の貴重な在来種の保存活動

① グラウンドワーク三島(大賞受賞)

グラウンドワークとは、1980年代のイギリスで始まった地域環境の改善活動である。ここでは住民と企業、行政が協働して活動に取り組むが、トラストと呼ばれる事業体がコーディネーターの役割を担いながら事業を進める。グラウンドワーク三島は、水の都と呼ばれた三島市の水辺自然環境の再生・復活をめざして、このイギリスの手法に範をとり活動を始めた団体である。

市街地中心部を流れる源兵衛川は古くからの農業用水で市民の愛着の深い川であったが、高度経済成長期以降、雑排水の垂れ流しやゴミの不法投棄等で汚れた川となっていた。この源兵衛川の再生事業計画の策定にあたり、市民組織のネットワークづくりと行政と市民のパートナーシップの構築が試みられ、平成4年、市内の8市民団体と三島市、地域企業などがNPOグラウンドワーク三島実行委員会を結成した(平成11年、法人格を取得)。

このNPOがコーディネーターとなり、源兵衛川の親水公園整備計画への参加や、市民総出の河川清掃や実践的な環境教育を通じて市民の水辺自然環境改善への関心を高め、さまざまな市民の取り組みを促すいっぽう、企業の社会参加の環境づくりや行政の支援を引き出すことで、源兵衛川は約10年で



清流が蘇った源兵衛川(グラウンドワーク三島ホームページより転載)

清流を取り戻し、市民が水に親しみ子供が川遊びに興じる場として蘇ったのである。

こうした川の再生事業に取り組むにあたって、実に138回もの地元勉強会を重ねて地元の住民の合意を形成していったことは、留意しておく必要がある。

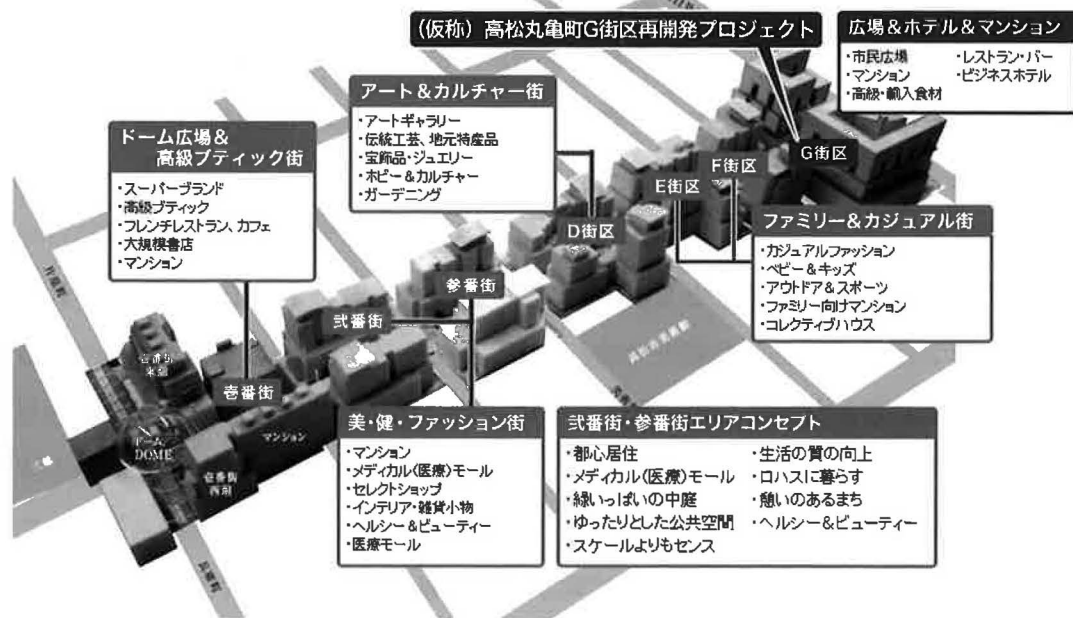
源兵衛川での取り組みを出発点として、グラウンドワーク三島は市内全域の要改善地区を洗い出し、整備に関する具体的な行動計画を策定し、平成17年の時点では、市内各所で34の環境改善プロジェクトを実施した。組織も構成市民団体が21と拡大し、事業運営や企画立案を行うスタッフ会議、市民・行政・企業の代表者による理事会を設け、資金調達についても企業協力の強化や自主事業、委託事業の拡大をめざしている。

② 高松丸亀町商店街振興組合(ブロック賞受賞)

現在、日本全国の地方都市では、中心市街地の活性化が重要課題となっており、相当の年月と資金を投入しながらも、ほとんどの所は衰退が止まらない状況である。ごくわずかな成功例の一つが、民間主導型で行われている高松市の丸亀町商店街である。

昭和 63 年（1988 年）の瀬戸大橋の開通により、四国の玄関港としての高松市の地理的優位が崩れ、さらに郊外に大型ショッピングセンターの進出が始まるなかで高まった商店街の危機感から、丸亀町商店街振興組合は商店街自らが主導権を握った再開発事業に取り組んだ。全長 470m の商店街を 7 つの街区に分け、街区ごとのコンセプトを明確にした上で、土地の権利調整が進んだ街区から事業化を進めた。

図 3 丸亀町商店街再開発事業の青写真（当初）



出所) 高松丸亀町商店街ホームページより転載

事業は平成 16 年に北端の A 街区（壱番街）から始まり、イベントスペースであるドーム広場と、高級ブティックや商業テナント、市民向け集会ホール（1～4 階）とマンション（5 階以上）から成る東西 2 棟の再開発ビルが建てられた。以後、上の青写真を柔軟に変更しながら、貳番街、参番街でマンションを伴った部分的な再開発事業が行われ、さらに平成 24 年春には南端の G 街区において、ホテル、マンション、市民広場、テナント、駐車場から成る大規模施設が完成した。近隣の商店街がなおシャッター通り化が止まらないなかで、丸亀町商店街は集客力を回復し空き店舗も減少している。

ここの特徴は、商店街振興組合が主たる出資者となって設立した「まちづくり会社」が、「人が住み人が集うまち」をめざして、商店や施設の配置やイベントの企画、ワンセグテレビ放送やメールマガジン等の広報活動など、自ら商店街全体のマネジメントを行なっている点である。中心市街地ではどこの商店街も地権者や商店主の考えがばらばらでまとまらないのが通常である。しかし、ここでは気の遠くなるほどの議論を重ねて

地権者を説得し、テナント料収入を地権者への支払いに当てる前に優先的にまちの運営へあてる方式を全国で初めて確立し、運営資金の確保に努めている。構想から20年以上かけた地道な地元商店街自らの努力と工夫があつてはじめて本格的な地域再生が進む、という教訓的な事例でもあるだろう。

3 学生が地域課題を知り、考えることの意味

このように、現在の地域社会で起こっているさまざまな地域課題は、そこに住む住民が、住民同士、また行政や企業との連携を図りながら自ら解決に取り組むことが求められている。では、大学に入りたての君たちが、地域の諸課題やこれらに取り組む人々のことに触れ、可能ならばそうした取り組みの一端を担うことは、どのような意味があるのだろうか。

まず第一に世界を広げることである。知識とは学校の教科書や参考書に書かれていることであり、世界とは自分の家や学校、通学経路といった「点」とパソコン・携帯やテレビの「画面」しかない、といった人は多いのではないか。どこかの大学の先生が、これを「目の前30センチの世界」と表現していたのを聞いたことがある。

大学に入った君たちにとって必要なことは、専門知識に厚みを加えることはもちろんであるが（これすらしないのであれば大学に来る意味はない）、生きた経験を積み重ねながら自分の知識を最大限に活かすことである。まずは、自分の身のまわりの世界で何が問題となっており、どんな人がどのような工夫を凝らしながらそうした問題に取り組んでいるかを知ることから始める。それが「点」と「画面」だけの世界から、「点」と「点」をつなぐ「線」へ、そして「線」と「線」の間の「面」へと世界を広げていくきっかけとなるだろう。Enlightenmentという英語があり、これは「啓蒙」「啓発」と訳されて上から教え示すイメージがあるが、この言葉は、ある知識や経験に接して「急にパッと目の前が明るくなること」、つまり自分が成長し、自分と社会との関係の変化を自覚することを意味する。こうした体験を得て自分の世界を広げて欲しい。

第二に地域の諸課題は、いずれも一人で解決できるものではない。いろいろな考えや立場の異なる人と話をしながら共通の理解の枠組みをつくり、課題の解決へ向けて一緒に取り組みを進める必要がある。「デモクラシー（民主主義）」を国の基本的価値理念として国民がこれを共有するデンマークでは、民主主義の語義を解説する際に、まずそれは medbestemmelse（一緒に決めること）だとされる。多数決の原理が先にあるわけ

ではない。ワークショップ形式でこの授業は進められるが、この形式は実際の地域課題解決に取り組む人々も多用する合意形成の形式である。大学で一緒に決めることの経験を積むことは、将来君たち自身が課題解決に乗り出すための助走路でもある。

第三に、地域課題に取り組む人を見て欲しい。課題解決に向けて多くの人を結びつけていくためには、その鍵となる人（キーパーソン）が必要である。先に見た三島や高松でもそうだが、成功例と言われる取り組みには必ず核となる人が何人かいる。外部の専門家や行政の知識や支援を得ながら解決の方向性を提示したり、バラバラな考えの人たちをまとめあげて多面的な取り組みが可能となるようなネットワークを作り上げたりといったことが行われている。

実は、こうした企画の構想力と実行力、情報収集力、利害調整能力や組織形成能力などといったものは、行政マンであろうと民間企業の人間であろうと、また地域に生活する一人の市民であろうと、これからの社会を切り拓いていくために必ず求められる能力である。大学の先生が今そうした能力を備えているかと問われると冷や汗ものであるが、地域課題に率先して取り組む人にはそうした能力をもった人が多い。もちろん、中には自分勝手に物事を進めて解決の目をつぶしてしまう人も少なくないが、君たちにはこうした能力をだんだんと身に付け、またそうした能力をもった本物とそうでない人を見分ける力をつけて欲しい。この授業は、学生の就業力（職業人として、また社会人として生きる能力）育成の最初の段階として設定してあるが、そのめざすところは、地域の課題やそれに取り組む人を知ることを通して君たち自身の力をワン・ランク引き上げることにある。

最後に、学生時代に地域課題に関心を抱いたり取り組んだ経験をもったりすることは、ますます複雑化する社会的な諸課題を解決する上で本当に必要になってくる。というのは、一種の世代論になるが、現在、課題解決の第一線で活躍している人の多くが、30～40歳代の現役バリバリの頃から活動を始め、今リタイアする年齢に差し掛かっているからである。多くの取り組みで問題になっているのは、その取り組みを次の世代にどう引き継いでいくかということである。もちろん、第一世代のやり方でそのまま課題を取り巻く新たな環境に対応できるわけではなく、新世代にはこれからの時代を引っ張る新しい感性・創造力と新しい方法論が求められる。

社会的課題への取り組みに学生だとか社会人だとかといった区別は必要ではないが、学生は一過性の存在であるし、一回こっきりで終わるかもしれない楽しいイベントに目

が向きやすい。だが、現在課題解決に取り組んでいる人たちの側は、君たちが、学生生活の中で問題意識を深めしっかりと実力を身につけて、やがて自分たちのバトンを確実に受け止めてくれる存在として成長してくれることを期待しているのである。

注

- 1) 社会実情データ図録 (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) No. 5165「公共事業の動向」による。
- 2) 大都市圏は、関東・内陸（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）、関東・臨海（埼玉、千葉、東京、神奈川）、東海（岐阜、静岡、愛知、三重）、近畿・内陸（滋賀、京都、奈良）、近畿・臨海（大阪、兵庫、和歌山）の1都2府16県。地方圏は、北海道、東北、北陸、中国、四国、九州、沖縄の1道27県。
- 3) 福井県の一人あたり県民所得の都道府県順位は、例年上から数えて10位台から20位台の前の方であり、中の上程度の位置にある。下位県は、東北、九州、四国南部、山陰地方の県が多い。
- 4) 地方交付税交付金制度は日本における地方財政調整制度であり、所得税や消費税などの国税5税について法で定めた一定割合を財源とする。自治体への配分は、標準的な行政サービスがすべての自治体で実施されることを想定して当該自治体に必要な経費の額を基準財政需要額として算定し、その自治体得られるであろう収入算定額（基準財政収入額）と比較し、前者が後者を上回る場合その差額を地方交付税交付金として国から交付する形で行われる。
- 5) 平成10年（1998年）に特定非営利活動促進法が制定され、17項目の特定非営利活動のいずれかを目的とし、かつ法の要件をみたす団体に、特定非営利活動法人（NPO法人）として法人格を付与することが認められた。
- 6) 「新しい公共」宣言（平成22年6月4日）による。
- 7) 渡辺豊博，2005，『清流の街がよみがえった—地域力を結集—グラウンドワーク三島の挑戦』中央法規，第1章・第2章を参照。

参考文献

井手英策編，2011，『雇用連帯社会 脱土建国家の公共事業』岩波書店。

今井照，2008，『「平成大合併」の政治学』公人社。

大瀧雅之, 2011, 『平成不況の本質』岩波書店.

篠原修・内藤廣・二井昭佳編, 2010, 『まちづくりのブレイクスルー 水辺を市民の手に』彰国社

福井県, 1995, 『福井県史通史編』第6巻近現代二.

町田俊彦編, 2006, 『「平成大合併」の財政学』公人社.

矢作弘, 1997, 『都市はよみがえるか 地域商業とまちづくり』岩波書店

山下祐介, 2012, 『限界集落の真実—過疎の村は消えるか?』筑摩書房.

渡辺豊博, 2005, 『清流の街がよみがえった—地域力を結集—グラウンドワーク三島の挑戦』中央法規.

特定非営利活動法人グラウンドワーク三島, 同法人ホームページ, (2012年2月10日取得, <http://www.gwmishima.jp/>).

高松丸亀町商店街, 同商店街ホームページ, (2012年2月10日, <http://kame3.jp/>).

本川裕, 同氏ホームページ『Honkawa Database Tribune 社会実情データ図録』, (2012年2月10日取得, <http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)

おすすめ図書紹介

①伊藤正直・藤井史朗編, 2011, 『グローバル化・金融危機・地域再生』日本経済評論社.

②矢作弘, 2009, 『「都市縮小」の時代』角川書店.

③久繁哲之介, 2010, 『地域再生の罫』筑摩書房.

①は、1980年代以降のグローバル化とその帰結である金融危機が地域社会や地域の産業に及ぼした影響について書かれたものである。②は、21世紀を先進国共通の「都市縮小」の時代ととらえ、そういった状況に直面したアメリカ・ドイツ、そして日本の都市の「賢い撤退」の試みを紹介している。福井市の状況にも触れている。③は、現在日本で行政や専門家を中心に行われている地域再生施策がもっぱら外国や過去の成功例の模倣に過ぎず、成功例と言われるものもその多くは実際にはひどく衰退していることを指摘・批判し、本当に必要な地域再生のあり方を問うている。